

【周防大島町】

校務D X計画

1 「校務D Xチェックリスト自己点検結果」を踏まえた取組について

学校には、学習指導や生徒指導に加えて、保護者対応や関係機関との連絡調整、学校内での事務や会議等、多岐にわたる業務が存在している。今後は、教育活動の質の向上や教職員の負担軽減による働きやすい環境づくり等に向けて、校務D Xの取組を進めていくことが求められている。

こうした中、令和5年11月に、教育委員会及び学校が教育D Xを推進する際に取り組むことが望ましい項目を整理した「GIGAスクール構想の下での校務D X化チェックリスト」が文部科学省から示され、全国の公立小中学校（義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部を含む。）及び公立小中学校の設置者を対象とした自己点検が実施された。

この結果は単純比較に用いるのではなく、学校や設置者が校務D Xに向けた取組の改善に活かすツールとして利活用するものとされているものの、本町小・中学校の平均得点は、計34項目1020点満点に対して324点であった。自己点検の結果を踏まえ、校務のデジタル化に向けて取り組むべき項目や学校間での取組状況の差を解消すること等の課題に対して、今後は特に以下の3点について各学校と連携しながら校務D Xの推進を図っていく必要がある。

（1）GIGA環境・汎用クラウドサービスの一層の活用

町内全ての小・中学校の教職員は学習、校務用の個人アカウントを町教育委員会から付与されており、汎用型クラウドサービスを利用できる環境にある。

自己点検結果によると、クラウドサービスを用いた事務手続き資料の受付や教職員間の情報共有、クラウド上で会議資料を共有することによるペーパーレス化が進んでいる学校が多いことが分かった。また、保護者からの欠席連絡や保護者への調査・アンケート等の項目では、完全にデジタル化している小学校もあるが、従来の方法での業務を行っている中学校もあり、取組に差があるなど課題も明らかとなった。

今後は、適切な情報セキュリティ対策を実施した上で、校務系と学習系のネットワークの統合やクラウド化の実施など、ICTの活用による校務の効率化に向けた環境整備をより一層推進する。

また、クラウドサービスの効果的な活用をさらに促進し、日常化することが求められていることから、教職員研修の充実や好事例の共有を積極的に行っていく。

（2）FAX・押印等の制度・慣行の見直し

自己点検を実施した全ての小・中学校において、業務でFAXを使用している。また、約6割の学校で、保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があると回答している。

今後も業務の効率性と正確性を高めるために必要な方法を精査しながら、FAXや押印等について、制度・慣行の見直しを検討していく。

(3) 教育情報セキュリティポリシーの整備

ICTを活用した教育活動が日常的になり、教職員はもとより、児童生徒が情報システムにアクセスする機会が増えることから、教育情報セキュリティを確保するための方針、体制、対策等を包括的にまとめた教育情報セキュリティポリシーが必要となる。

町教育委員会では、教育情報セキュリティを確保するための方針、体制、対策等を包括的にまとめた「教育情報セキュリティポリシー」の作成を令和7年度内を行い、今後、改めて必要な情報について追記するなど、教育情報セキュリティポリシーの一新を進める。

今後は、学校等で安心してICTを活用できる環境を維持する観点から、国の教育情報セキュリティ対策の動向や技術的な進展等も踏まえつつ、引き続き随時見直しを行う。

2 山口県統合型校務支援システムの運用について

町内すべての小・中学校では、令和6年度からパブリッククラウド方式の統合型校務支援システムの運用を開始している。システムは、成績処理や出欠管理等を行う「教務系」、指導要録等の作成・管理を行う「学籍系」、健康診断表の作成・管理や保健室来室管理等を行う「保健系」の機能を有しており、児童生徒情報の共有化と多様な校務処理の効率化が可能で、幅広い業務で活用している。

今後は、児童生徒の成績や保健関係など様々な情報がシステムに蓄積されていくことから、これらの教育データを教育ダッシュボードで可視化することで、個に応じた支援や指導の充実に取り組む。

また、県立学校で運用している異なるシステム間でのデータ連携を研究するなど、システムへの名簿情報の不必要な手入力作業の削減をめざす。

3 市町教育委員会が連携した取組の推進について

Society5.0時代を生きる子どもたちは、ICTを活用しながら主体的に学びに取り組み、これからの時代に必要な情報活用能力等の資質能力を一層高めることが求められている。また、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が不可欠であることから、県・市町教育委員会で組織する「山口県教育ICT推進協議」を設置し、全県的な取組として教育のデジタル化を推進してきた。

本県では、公立小・中学校で使用するタブレット端末やクラウドサービスの運用状況が市町間で異なっていることで、県域での共通実践が生まれにくい現状があり、教職員にとっても市町をまたぐ人事異動の際の困難さも生じていた。

そこで、共通のクラウドサービスの採用・運用についての推奨事項を令和5年度末に取りまとめ、現在、県域での利活用推進のための準備を進めている。

今後は、他の市町の学校の児童生徒がクラウドサービスを用いて協働的な学びを充実させる他、時間や場所に制限されない教職員間の情報共有や校務の効率化に向けた取組の共有など、県域での共同体制により校務DXを一層推進する。